労働災害が多発しています。

令和3年の津市・鈴鹿市・亀山市の労働災害発生状況 令和3年12月末現在 ~ チャレンジアンダー525 (津・鈴鹿・亀山)~

死亡災害 6人 前年同期比4人増加 休業4日以上の死傷災害 702人(166人) 前年同月比 192 人・37.6%増

()内は新型コロナウイルス感染症のり患によるもの

令和3年の津労働基準監督署管内(津市、鈴鹿市、亀山市)労働災害は、10月に死亡災害が 連続して発生するなど昨年 1 年間を超える 6 人の方がなくなっています。また、休業 4 日以上 の死傷災害は、令和3年12月末現在、前年同月比192人(37.6%増)と大幅に増加しています。

令和3年の労働災害の特徴

激突され災害 47.8%増加 (フォークリフト・重機等車両との接触災害等)

交通事故 63.6%增加

新型コロナウイルス感染症のり患 166 人

50 代以上の労働者の災害が約半数(48.1%;50 代 27.2% 60 代以上 20.9%)

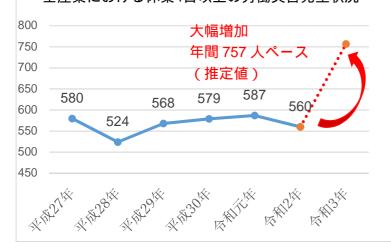
転倒災害 154 人 新型コロナのり患を除くと最も多く全体の約3割(28.7%)

墜落:転落災害 24.4%減少

はさまれ・巻き込まれ災害 38.3% 増加 切れ・すこれ災害 3.7% 増加(機械災害等増加) 動作の反動、無理な動作 29.7%増加 (腰痛災害等)



全産業における休業4日以上の労働災害発生状況



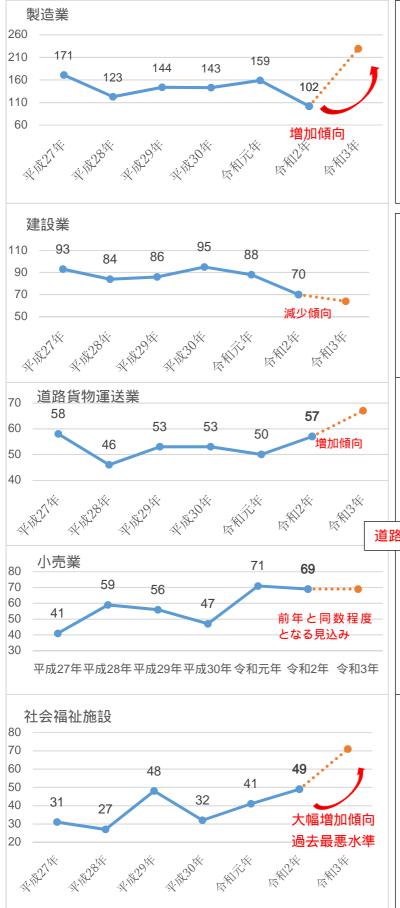
令和3年の死亡災害

- ・令和3年1月 交通事故による死亡災害 (対向車線の信号機の柱に衝突)
- ・令和3年2月 新型コロナウイルス感染 症による死亡災害(2月に入院4月に死亡)
- ・令和3年6月 フォークリフトとの接触 による死亡災害
- 令和3年10月
- ・ロード・ローラーが、躯体基礎から転落 したことによる死亡災害
- ・後退してきたダンプトラックとの接触に よる死亡災害
- ・令和3年11月 交通事故による死亡災害 (追い越し時に対向車と衝突)

全産業における令和 3年の休業 4日以 上の労働災害(12月末現在)

休業 4 日以上の死傷者数は、702 人であ リ、前年同期より 192 人 (37.6%) 増加し ています。このうち新型コロナウイルス 感染症のり患は 192人(前年同期 20人) です。新型コロナウイルス感染症のり患 を除くと、前年同期より46人(9.4%)増 となっています。新型コロナウイルスの り患が今後増加しない場合でも、単純計 算で年間 757 人前後となるペースで推移 しています。

主な業種における令和3年の休業4日以上の労働災害発生状況(12月末現在)速報値



製造業

建設業

12月末現在 214 人と前年同期より 127人 (146.0%)増加しています。新型コロナウイルスリ患(89人)を除いても 38人(43.7%)増と大幅に増加しています。新型コロナウイルスのリ患が増加しない場合でも年間 234 人程度となる見込みです。事故の型別で分析すると、はさまれ・巻き込まれが増加しており全体の 32.8%を占め、次いで転倒が 20.8%を占めています。

製造業のはさまれ巻き込まれ災害 41人 前年同期比 19人(86.4%)増

12 月末現在 64 人と前年同期より 2 人 (3.0%)減少しています。事故の型別で分析すると墜落・転落が全体の 24.2%を占めており、次いで、転倒が 19.0%、激突が 17.2% 占めています。

建設業の死亡災害が10月に2件発生

道路貨物運送業

12 月末現在 70 人と前年同期より 18 人(34.6%)増と大幅増加しています。単純に計算すると年間 77 人前後となる見込みです。事故の型別で分析すると、動作の反動・無理な動作(腰痛等)が18.6%と最も多く、次いで交通事故、墜落・転落及び転倒が各15.7%を占めています。

道路貨物運送業では交通事故での死亡災害が2件発生

小売業(新聞販売業を除く)

12 月末現在、62 人と前年同期より 1 人 (1.6%)減少しています。同様の傾向が続くと年間 68 人前後になる見込みです。

事故の型別で分析すると転倒が最も多く全体の42.6%を占めています。

社会福祉施設

12 月末現在、65 人と前年同期より 21 人 (47.7%)増加しています。新型コロナウイルス感染症のり患(13 人)を除いても 50 人と前年同期より 8 人(18.2%)増と大幅に増加しており、新型コロナウイルスのり患が増加しない場合でも過去最悪の値(年間 71 人前後)となるペースです。

事故の型別で分析すると動作の反動等が 最も多く 42.3%を占めており、次いで転倒 が 30.8%を占めています。

各表中……は、令和3年12月末の増減の傾向が1年間続いた際の推計値です。

事故の型別の分析については、新型コロナウイルスのり患を除いて計算しています。

本リーフレット は、津労働基準監督署に提出された労働者死傷病報告に基づき作成しています。